

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：34404

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01623

研究課題名(和文)小規模地域の経済環境の維持可能性に関する研究

研究課題名(英文)Research on the sustainability of the economic environment in small regions

研究代表者

小巻 泰之 (Komaki, Yasuyuki)

大阪経済大学・経済学部・教授

研究者番号：80339225

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：過疎化が進展する地域の社会環境の維持は喫緊の政策課題でありEBPMに基づく運営が求められている。本研究では、個別性の強い地域経済の状況をデータ化かつ一般化して地域の状況を分析する。具体的には、地域データの精度、地域におけるEBPM推進のための環境、地域の経済・社会環境を維持させる取組、さらに研究計画時には想定できなかった新型コロナ感染症拡大に関する施策評価を検討した。地域データの中核である県民経済計算の統計精度は決して高くない。他方、データ整備は国ベースと比較して劣っている。各自治体から直接データを収集する方法で施策評価をおこなった。質的情報であるものの、各自治体の施策効果について検証できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域の経済・社会環境に関する実証的な分析をすすめ、EBPMを基に政策を実施する必要性について異論はない。しかし、地域の経済統計の整備は国ベースと比較して大きく劣る状況にある。このため、適切なEBPMが実施された先行研究は多くない。本研究では、公的な地域統計の精度を核にした上で、個別に市町村へ実地調査を行い、250項目を超える施策の実施状況に関する質的データを入手した。また、小規模地域での商業施設に関するデータについては、日本だけでなくイギリスでも入手し、日英での比較を行い、日本での商業施設減少の要因を実証的に明らかにできた。最後に、新型コロナ感染症への政策についてデータを収集し整備できた。

研究成果の概要(英文)：Maintaining the social environment in regions where depopulation is progressing is an urgent policy issue, and management based on EBPM is required. In this study, we analyze the situation in each region by digitizing and generalizing the highly individual state of the regional economy. Specifically, we examined the accuracy of regional data, the environment for promoting EBPM in the region, efforts to maintain the regional social environment, and the evaluation of policies related to the spread of COVID-19, which were not anticipated when the research was planned. The statistical accuracy of prefectural economic accounts, which are the core of regional data, is by no means high. On the other hand, data preparation is inferior to that of a national basis. Policy evaluation was conducted by collecting data directly from each local government. Although the information is qualitative, it was possible to verify the effectiveness of policies in each local government.

研究分野：マクロ経済の実証分析，日本経済論，経済統計論

キーワード：EBPM 地域経済統計 小規模地域商業施設 質的データ

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 過疎化などの影響を軽減することは、地域にとって域内の社会環境を維持する上で重要な政策課題であり、多くの自治体が多岐にわたる人口減少軽減政策を実施している。長期的な視点に立てば、中心市街地活性化、コンパクトシティ化、集団移住等を誘導する政策の方が経済合理性は高い。しかし、今を生きる人への対策は同時に進められる必要があり、また財政的に余剰が小さい日本では費用対効果を含めた検討が求められる。各地方自治体の種々の施策に関する政策効果について実証的に評価をする必要がある。

(2) 地方自治体の施策は、国の補助金による施策に関しては各省庁で準備された統一的な尺度で実施されている。しかし、定性的な要素が多い。また、地方自治体独自の施策については、政策評価を実施している自治体はみられ、その内容を公開している場合もある。しかし、このような対応をしている自治体は少数派である。この背景の1つの要因として、地方ベースの統計整備が国に比較して劣っていることがある。国ベースのEBPMでさえ容易でない状況で、統計の整備で国よりも劣位にある地方公共団体におけるEBPMはさらに厳しい状況にあることは推察できる。しかし、地方公共団体は国の政策に関する実行組織であり、また、それぞれの地域が独自に政策をカスタマイズできる組織でもある。この点で自治体レベルでのEBPMを推進する必要がある。過疎化の影響を抑制する施策(定住・移住施策)が市町村により実施されているが、市町村が直面するファンダメンタルズは大きく異なり、個性が非常に強い。このため、市町村ベースでのEBPMを可能とする環境を整備する必要がある。

(3) 他方、過疎化が進む地方で社会環境を維持できる状況を統計的に分析することも必要である。沖縄県を中心に展開されている、地元住民(地元自治会)が運営する住民出資型の小規模商業施設(共同売店と呼ばれる)は福祉機能を有し、人口減少・高齢社会の日本の社会環境維持のために、有用な施設である。しかしながら、その拠点数は減少傾向にある。他方、共同売店と同様の形態で、イギリスではCommunity Shopsが地元により運営されている。Community Shopsについても、地域の経済・社会環境維持にとって重要な拠点であり、その拠点数は増加傾向にある。日本におけるこうした拠点の運営環境を定量的に把握した上で、拠点数が増加傾向にあるイギリスの状況について実地調査を通じて検討する必要がある。

(4) 研究計画時には想定できなかったが、研究期間に新型コロナウイルス感染症(以下、Covid-19)拡大が生じた。このため、当初の研究を進めることが難しい環境となった。他方で、Covid-19対応に関する政策の実質的な担い手は地方自治体である。たとえば、人流の抑制に関して公共施設の利用制限、集会の制限、また飲食店への営業自粛要請などをおこなった。しかし、その内容は、自治体により大きく異なっている。こうした状況について実証的な分析が可能となるような環境整備を進めることが必要である。この研究は、上述(2)と同様に、地方自治体でEBPMの推進に関する研究に含まれるものである。

### 2. 研究の目的

本研究を進めるに当たって6つの視点を設定し、データ収集をおこなうことにより、地方自治体ベースでのEBPMの可能性を検討する。

(1) 所得格差の分析：地域の分析では、人口集団とそれを取り巻く地域条件との関連に着目する手法と、個人の移動理由に着目する手法がある(日本人口学会,2002,pp.606).地域条件では、所得格差、教育などがあり、所得格差は多くの先行研究において説明変数として使用されている。

(2) 消費変数の検討：地域の消費動向に関するデータ収集を行う。収集したデータについて、家計調査の無職世帯、中山間部の家計動向の調査と比較検討する。

(3) 住民出資型売店の活動状況の比較検討：イギリスの300店舗を超える Community Shop は毎年店舗が増加しており、その要因を検討する。

(4) 所得変数の検討：豊かさを示す指標は所得の代理変数として機能している。豊かさ指標を所得変数としての有効性を既存の所得関連統計と比較検討する。

(5) 住民出資型売店の維持可能性に関する検討(資金調達)：住民出資型売店では事業維持のため資金調達が大きな課題である。

(6) 住民出資型売店の維持可能性に関する検討(将来推計)：住民出資型売店の経営状況を財務諸表的に数値化する。その上で、人口推計を加えて住民出資型売店の維持可能性についてシミュレーション分析を行う。

### 3. 研究の方法

#### (1) 地域のデータ整備とその現状分析

当初、本研究では「所得変数の検討」を通じた所得格差状況の検討、「消費変数の検討」を通じた地域の豊かさの検討について、県民経済計算をもとに分析を進めることにした。しかし、この取組みを続ける中で、県民経済計算の統計として精度を検討する必要性を感じた。毎年公表される県民経済計算のデータ改定がかなり大きいからである。県民経済計算については、国ベースのGDPのように統計精度に関して分析された先行研究は少ない。そこで、都道府県別に県民経済計算の精度について、国ベースのGDPで実施されているリアルタイムデータベースによる分析と同様の手法で、県民経済計算のデータ改定の状況から確認する。

#### (2) 地域における EBPM 推進に関する検討

定住人口の減少に歯止めをかけ、社会基盤を維持可能とする域内人口を保持することは、地域において大きな課題であり、「交流人口」及び「関係人口」の創出が検討されている。しかしながら、「交流人口」や「関係人口」に関する統計データは十分ではなく、またその動向について一般化された定量分析は多くない。本研究では年齢別の旅行者データをもとに、旅行需要と定住状況との関係について定量的な分析の可能性を検討する。

#### (3) 住民出資型の小規模商業施設の運営状況に関する実証分析

日本における住民出資型の小規模商業施設の運営状況について実証的に明らかにする。日本の同様の施設の運営状況に関するデータはほとんど公開されていない。したがって、実地調査によりデータを収集する必要があるが、1回の訪問ではデータを開示してくれることはほとんどない。数次の訪問で信用を得ることは必要であり、複数回の調査で運営環境の情報を得る方法を用いる。他方、イギリスについては、オンライン上で運営状況を公開している拠点があるものの、多くは公開していない。ただし、各極点とも公開に関しては当然のことと考えられており、訪問時に取得可能な状況である。こうして得られた日英の拠点のデータをもとに、損益分岐点分析をもとに拠点の持続可能性を検討する。

#### (4) Covid-19 に対する地域の対応策に関するデータ整備

各地域の対応策について、pdf ファイル形式で情報を収集している。これを、途切れることなく、逐次収集し、整理の上、データベースとして公開できるようにする。また、現地への実地調査を行い、データ集約の課題について現地の実情をヒアリング調査する。

### 4. 研究成果

#### (1) 県民経済計算の統計精度について

県民経済計算(以下、GPP)の統計精度について、リアルタイムデータベースを基に、68SNA(1980年基準)以降国ベースの GDP と GPP との対応関係に関する検証を通じて統計精度を検証した。分析結果は以下の通り。

SNA の作成基準等の変更に合わせて、GPP と SNA との水準の開差は拡大傾向にある。実質で見れば、名目以上に開差が大きくなっている。連鎖方式への移行の影響が確認できる。

成長率で見ると、GPP と SNA で民間企業在庫変動の符号が逆転するケースが多くみられる。

GPP 自体の年次推計時の遡及系列の改定はかなり大きく、地域によっては不安定である。

推計上の問題では、年度転換率や中間投入率などの算出時の端数処理が開差に影響を与えている可能性がある。また、推計ガイドラインにしたがっても、GPP と SNA との開差が説明できない項目もある。

こうした結果は、実際に GPP を作成する担当者(島根県及び徳島県)との議論を通じて、現実的な課題をまとめることができた。中国・四国ブロックで年次で開催されている GPP の検討会には 2020 年から継続して学識経験者の立場から内閣府担当者とともに参加している(現在に至る)。総務省の令和元年度地方統計機構支援事業(県民経済計算四半期速報)の Web 報告会で、GPP の課題について講演する機会も得ることができた。

#### (2) 地域における EBPM の推進にかかる研究

宝島社「住みたい田舎ランキング」で上位にランキングされている地域が多い大分県について、当該地域への旅行需要と定住状況との関係について分析すると、若年層の旅行が増加して、その後の若年層の移住増加につながっていることを示している。この傾向は若年層以外の他の年齢層では統計的に有意に確認できない。若年層は旅行の中で事前に現地を下見して、移住先を決定していることが推察できる。徳島県においても同様の状況が統計的に有意に確認できる。このことから、若者世代や子育て世代の旅行者数が少ない場合、その地域での「交流人口」や「関係人口」でさえ増加させることが難しいことを示しており、各地域の移住好適地を示す先行的な指標として利用できる可能性を示している。

一般的には、地理的環境や歴史的環境の違い等も加わり、各市町村の施策は同様のものではなく、市町村の施策は個性が強い。このため、国レベルと同様な政策評価を行うことは難しいとされ、これまでの先行研究の多くは、成功事例あるいは失敗事例を収集した事例研究に留まっているのが現状である(総務省[2021]等)。

他方で、各市町村の施策の財源は、独自の資金で行っている地域もみられるが、多くの場合国からの給付金が重要な資金源となっている。しかし、日本の財政状況を勘案すると、現状のような国からの給付金に依存する形で地域の施策を持続させる余地は徐々に小さくなってこよう。したがって、施策の効果を定量的に確認するなど、効率的な施策の実施が求められる。

そこで、各市町村の定住・移住施策に関する定性的な情報を定量化することにより、各市町村の施策

評価を検討する。定住・移住者向けの支援制度では、それぞれの市町村で個々の支援策の実施状況に大きな差異はない。しかし、市町村における移住者の受け入れ体制の違いにより、移住者の増減で大きな差異が確認できる。たとえば、移住相談で専任職員が配置されていること、4年以上継続している担当者があることが有意な要因となっている。

施策の重点について、種々の区分でみると、地域により特徴的な施策を行っていることが確認できる。人口規模の大小については、人口規模が比較的小さい市町村では若年・子育て世代に重点を置き、人口規模が増加するにしたがって居住環境の整備、そして受け入れ態勢の整備へと施策の重点が変化しているとみられる。また移住者の比率が高い市町村では、移住者支援の対象（子育て世代など）をより明確化していることも窺える。

### （3）住民出資型の小規模商業施設の運営状況に関する実証分析

過疎地域における小規模商業施設の維持可能性：小巻（2020）は共通の質問票による集落の住民出資型売店（共同売店）へのヒアリング調査をおこなった。38店舗（本土19店、沖縄19店）から得た数値情報及び各地域の将来人口推計をもとに、共同売店の持続可能性を検証した。また、同様の手法で、同じ質問項目についてイギリス community shop（16店舗）へのヒアリング調査から国際比較を行った。日本の場合、来店客数は域内人口比で20%程度と概して高くなく、人件費負担が問題となっている。イギリスでは域内人口比で80%を超え、人件費はボランティアを活用していることから負担は小さい。日本への適用可能な事例が多く含まれていると考える。

### （4）新型コロナの影響とEBPM

政府は2020年4月7日には非常事態宣言（4月16日に全国へ拡大）を発出した。これを受けて、各地域では非常事態措置を発出し、「飲食店への営業自粛要請」をおこなった。しかし、飲食店への営業自粛要請は、47都道府県の全てで実施されたわけではなく、また内容（要請開始時期、飲食店の範囲、要請時間など）も異なっている。他方、営業自粛要請にしたがった飲食店への休業補償も実施され、施策上のコストも生じていた。ただし、多くの飲食店にとって、休業補償は不十分とも見方も示され、要請に従わず独自に営業する飲食店もあった。

その後も、Covid-19の感染拡大の中で、数次にわたり要請が行われたものの、自粛要請を実施しない都道府県は過半数程度ある状況となっていた。中には、飲食店への営業自粛要請によるCovid-19の感染者数の減少効果と、飲食店の経営環境へのマイナス効果との費用対効果に疑義を唱える都道府県さえ見られた。

#### 住民出資型の小規模商業施設の新たな動き

Covid-19の拡大により、小規模地域内での感染を抑制する動きから、共同売店での購入が増加したとする売店が多数派であった。他方で、後継者問題がより大きく意識させられたとのことである。その中で、奄美大島の共同売店では責任者の報酬を新設や集落理事会の世代交代を進めている。また、経営形態でも大きな動きがみられる。集落直営方式へ回帰及び集落のための売店へ回帰である。これは、Covid-19により観光客が共同売店へ訪問することがなく、観光客をターゲットにした販売が縮小したことが要因と考えられる。ただし、本土出身者が責任者（石垣・明石、大里、伊野田）となり、店内環境を大きく改善・整備（エアコンの設置）する等の売店もみられる。共同売店は大きな変革期を迎えようとしていると考える。このことについては、「共同売店フォーラム2」にて成果報告をおこなった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 小巻泰之	4. 巻 222
2. 論文標題 Covid-19拡大時における財政金融政策の効果～消費者の外出・社会参加を前提とする需要喚起策について～	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 中部圏研究	6. 最初と最後の頁 35-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小巻泰之	4. 巻 3
2. 論文標題 定住・移住策の効果の検証	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『分析実践 EBPM推進事業報告書』	6. 最初と最後の頁 21-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小巻泰之	4. 巻 1
2. 論文標題 Covid-19 における 外 出 抑 制 ～人々の自発的な抑制と飲食店への営業自粛要請～	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ニッセイ基礎研究所『基礎研レポート』	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小巻泰之	4. 巻 3
2. 論文標題 徳島県における若年層の定住者に関する考察～旅行需要からみた動向分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『分析実践 EBPM推進事業報告書』	6. 最初と最後の頁 35-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 濱田武士	4. 巻 113
2. 論文標題 「働き方の変革」で過疎地域は変わるのか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 NETT (ほくと総研会誌)	6. 最初と最後の頁 4-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 濱田武士	4. 巻 69
2. 論文標題 歌志内における石炭鉱業の盛衰と就業構造の変化からみる過疎の考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 北海学園大学 経済論集	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小巻泰之	4. 巻 48
2. 論文標題 県民経済計算の現状と課題～2000年以降のSNAとの開差状況からの確認	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済統計研究	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小巻泰之	4. 巻 9
2. 論文標題 COVID-19に関するEBPMは可能な状況なのか?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京財団政策研究所REVIEW	6. 最初と最後の頁 4-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 打田委千弘, 上山仁恵, 洪澤博幸, 竹田陽介, 小巻泰之	4. 巻 2020.03
2. 論文標題 中部地方の地場産業と後継者問題プロジェクト調査報告書	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 愛知大学中部地方産業研究所	6. 最初と最後の頁 71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小巻泰之	4. 巻 2020
2. 論文標題 ソーシャルディスタンス (社会的距離の確保) の経済への影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」	6. 最初と最後の頁 20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小巻泰之	4. 巻 2024
2. 論文標題 定住・移住策における地域格差とその効果の検証	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 令和5年度総務省統計データ活用推進事業『分析実践! EBPM 推進事業報告書』	6. 最初と最後の頁 15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小巻泰之	4. 巻 2024
2. 論文標題 人口戦略会議・消滅可能性自治体と西高東低現象 ~ソフトインフラの偏在から検討する~	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」	6. 最初と最後の頁 22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小巻泰之
2. 発表標題 EBPMにおける経済統計の適用と課題
3. 学会等名 経済統計学会第63回全国研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小巻泰之
2. 発表標題 共同売店の維持可能性に関する定量的試算～イギリスのCommunity shopの事例を基に～
3. 学会等名 地域活性学会，第10回研究大会，拓殖大学文京キャンパス
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小巻泰之
2. 発表標題 過疎化・高齢化が進展する小地域での共同売店の維持可能性
3. 学会等名 日本地域経済学会，第30回大会，島根大学松江キャンパス
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小巻泰之
2. 発表標題 EBPMにおける経済統計の適用と課題
3. 学会等名 経済統計学会第63回全国研究大会，東北学院大学土樋キャンパス
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小巻泰之
2. 発表標題 市町村における定住・移住政策の定量的な検証
3. 学会等名 地域活性学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小巻泰之
2. 発表標題 市町村における定住・移住政策の定量的な把握の検討
3. 学会等名 経済統計学会，第67回全国研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小巻泰之
2. 発表標題 市町村における定住・移住政策の定量化及び実証的な分析
3. 学会等名 ，日本地域経済学会，第35回札幌大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 小巻泰之（共著）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 編集工房 東洋企画	5. 総ページ数 441
3. 書名 共同売店の新たなかたちを求めて～沖縄における役割・課題・展望～沖縄国際大学南島文化研究所叢書	

1. 著者名 小巻泰之	4. 発行年 2019年
2. 出版社 八千代出版	5. 総ページ数 109
3. 書名 The Effect of Demographic Change on South-East Asian Developing and Advanced Countries	

〔産業財産権〕

〔その他〕

1. 小巻泰之(2022), 「やんばると石垣の共同売店の現状」, 共同売店フォーラム2「共同売店2.0は幻想だったのか? - 古い「共同売店」の終わり新しい「共同売店的」の始まり - 」, 沖縄大学, 2022年4月16日.
---

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	濱田 武士  (HAMADA Takeshi)  (80345404)	北海学園大学・経済学部・教授    (30107)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------